

1 1 介護サービス事業

(1) 事業数及び施設の状況

介護サービス事業は、平成12年度からの介護保険制度導入に伴い、公営企業として位置付けられることとなった。平成30年度における介護サービス事業の事業数は5団体6事業（全て法適用事業）で、前年度と同数である。

施設数は6施設で、介護老人保健施設が3施設、指定訪問看護ステーションが3施設である。

【介護老人保健施設】

登米市、涌谷町、加美郡保健医療福祉行政事務組合

【指定訪問看護ステーション】

涌谷町、南三陸町、黒川地域行政事務組合

(2) 経営状況

ア 法適用事業

(ア) 損益収支の状況

介護サービス事業の経常収益は17億25百万円、経常費用は17億23百万円となっており、この結果、経常収支比率が100.1%となり、前年度に比べ4.3ポイント上昇している。

経常利益が生じた事業は6事業のうち2事業で、前年度と同数であり、その額は41百万円で、前年度に比べ40百万円（2,510.3%）増加している。

経常損失が生じた事業は4事業で、前年度から1事業増加しており、その額は39百万円で、前年度に比べ8百万円（16.6%）減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は17億25百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は17億45百万円となっており、この結果、総収支比率は98.8%となり、前年度に比べ5.3ポイント上昇している。

経常収支に特別損益を加減した純損益をみると、21百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が52百万円（71.6%）減少している。

累積欠損金を有する事業は3事業で、前年度から1事業増加しており、その額は11億15百万円で、前年度に比べ7億60百万円（214.0%）増加している。また、不良債務を有する事業はなく、前年度と同数となっている。

(イ) 資本収支の状況

介護サービス事業の資本的支出は1億95百万円で、前年度に比べ1億2百万円（109.2%）増加している。

このうち、企業債償還金は1億64百万円で、前年度に比べ99百万円（150.9%）増加しており、建設改良費は31百万円で、前年度に比べ3百万円（11.9%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が他会計出資金等の1億83百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）の過年度分損益勘定留保資金で12百万円である。

第1表 介護サービス事業（法適用）の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
							c	×100
総 収 益 A		1,021	1,008	1,024	1,044	1,725	681	65.2
経 常 収 益 B		1,021	1,008	1,024	1,039	1,725	686	66.0
営 業 収 益 C		1,006	992	988	999	1,474	475	47.5
うち料金収入		990	975	970	979	1,448	470	48.0
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—
特 別 利 益		0	0	0	5	0	▲5	皆減
総 費 用 E		1,074	1,082	1,088	1,116	1,745	629	56.4
経 常 費 用 F		1,036	1,056	1,061	1,084	1,723	639	58.9
営 業 費 用		1,001	1,021	1,029	1,053	1,657	604	57.4
うち職員給与費		504	503	529	529	921	392	74.0
支 払 利 息		27	25	23	21	43	22	103.7
特 別 損 失		38	27	27	32	23	▲10	▲29.9
経 常 損 益		▲16	▲47	▲37	▲45	2	47	—
経 常 利 益		19	10	6	2	41	40	2,510.3
経 常 損 失 G		35	58	43	47	39	▲8	▲16.6
純 損 益		▲53	▲74	▲64	▲72	▲21	52	▲71.6
純 利 益		19	10	6	2	41	40	2,507.0
純 損 失		73	84	70	74	62	▲12	▲16.5
累 積 欠 損 金 H		93	174	285	355	1,115	760	214.0
不 良 債 務 I		0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		98.5	95.5	96.5	95.8	100.1	4.3	—
総 収 支 比 率 A/E		95.0	93.1	94.1	93.5	98.8	5.3	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	3.5	5.8	4.4	4.7	2.7	▲2.0	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	9.2	17.6	28.9	35.5	75.7	40.1	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数 J		5	5	5	5	6	1	20.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K		2	2	2	3	4	1	33.3
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L		2	2	2	2	3	1	50.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M		0	0	0	0	0	0	—
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	40.0	40.0	40.0	60.0	66.7	6.7	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	40.0	40.0	40.0	40.0	50.0	10.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注) 不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))- (流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 介護サービス事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
資本的支出	建設改良費	8	20	21	28	31	3	11.9		
	企業債償還金	60	62	63	65	164	99	150.9		
	うち建設改良費のためのもの	60	62	63	65	164	99	150.9		
	その他	0	0	0	0	0	0	—		
	計	68	82	84	93	195	102	109.2		
同 上 財 源	内部資金	68	82	36	33	12	▲21	▲63.5		
	外部資金	0	0	48	60	183	123	204.5		
	企業債	0	0	0	0	0	0	—		
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計出資金	0	0	29	39	58	19	49.1		
	他会計負担金	0	0	19	23	125	103	451.2		
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—		
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—		
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—		
計	68	82	84	93	195	102	109.2			
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—			
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—			
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—			

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

イ 法非適用事業

加美郡保健医療福祉行政事務組合が実施する介護サービス事業について、平成30年4月1日付
けで地方公営企業法の規定を適用したため、収支状況に係る数値は全て皆減となっている。

第3表 介護サービス事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度					対前年度比較	
		26	27	28	29	30	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 益 的 収 支	総 収 益 A	591	583	593	562	0	▲ 562	皆減
	営 業 収 益	485	462	454	406	0	▲ 406	皆減
	うち料金収入	485	462	454	406	0	▲ 406	皆減
	営 業 外 収 益	106	121	139	156	0	▲ 156	皆減
	うち他会計繰入金	105	121	138	156	0	▲ 156	皆減
	総 費 用 B	582	573	594	565	0	▲ 565	皆減
	営 業 費 用	550	543	566	540	0	▲ 540	皆減
	うち職員給与費	314	314	323	335	0	▲ 335	皆減
	営 業 外 費 用	32	30	28	25	0	▲ 25	皆減
	うち支払利息	32	30	28	25	0	▲ 25	皆減
収 支 差 引 (A-B) C		9	10	▲ 0	▲ 3	0	3	皆減
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	89	91	93	90	0	▲ 90	皆減
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 繰 入 金	89	91	93	90	0	▲ 90	皆減
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
	資 本 的 支 出 E	102	101	99	96	0	▲ 96	皆減
	建 設 改 良 費	13	10	6	6	0	▲ 6	皆減
	地 方 債 償 還 金 e	89	91	93	90	0	▲ 90	皆減
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F		▲ 13	▲ 10	▲ 6	▲ 6	0	6	皆減
収 支 再 差 引 (C+F) G		▲ 3	0	▲ 7	▲ 8	0	8	皆減
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—
前年度からの繰越金 I		23	35	35	30	0	▲ 30	皆減
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		20	35	28	21	0	▲ 21	皆減
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	0	0	0	—
実 質 収 支 (K-L)		20	35	28	21	0	▲ 21	皆減
うち	黒 字	20	35	28	21	0	▲ 21	皆減
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数		72	71	67	65	0	▲ 65	皆減
収益的収支比率 A/(B+e)		88.1	87.8	86.4	85.9	0.0	▲ 85.9	—

（注）総収益には、収益的収支に充てた企業債・他会計借入金が含まれる。